

日本 2026 年 4～6 月期 1 次 QE 予想：消費や設備投資が増加し、プラス成長が続いた模様（前期比年率+2.7%）

4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.7%（年率+2.7%）と前期を上回る伸びで 3 四半期連続のプラス成長となった模様。耐久消費財が伸びた個人消費や AI 需要の恩恵を受けた設備投資の増加に加え、輸出の減少を輸入の減少が上回ったことで純輸出もプラス寄与となり、内外需ともに成長を押し上げたとみられる。続く 7～9 月期は、個人消費、設備投資とともに底堅く推移する見込みだが、輸入の回復で純輸出はマイナス寄与に転じよう。4～6 月期が高めの成長となったこともあり、実質 GDP 成長率は鈍化する見通しである。

内外需ともにプラス寄与となり、高成長を実現

本日午前までに公表された指標から試算すると、8 月 17 日公表予定の 2026 年 4～6 月期実質 GDP1 次速報は前期比+0.7%（年率+2.7%）と 3 四半期連続のプラス成長となった見込み（右表）。

主な需要の動向を見ると、個人消費や設備投資など内需の増加が全体をけん引した。個人消費は耐久財を中心に前期比プラスを維持したとみられる。悪天候などでスーパーやコンビニの売上は勢いを欠いたものの、環境性能割廃止の影響もあって自動車販売が好調だった。設備投資は機械受注などの受注サイドの先行指標からも供給サイドの統計からも前期比で増加したと見込まれる。AI 向けのデータセンター投資や人手不足対応による省力化投資などが増加したとみられる。

実質 GDP 成長率の推移（QE 予測）

(前期比・%)					
	2025 4～6	7～9	10～12	1～3	1次QE 4～6
実質 GDP	0.3 ▲ 0.6	0.2	0.5	0.7	0.7
(年率換算)	1.1 ▲ 2.3	0.7	1.8	2.7	2.7
(前年同期比)	1.9	0.5	0.3	0.4	0.8
国内需要	0.2 ▲ 0.3	0.1	0.1	0.4	0.4
民間需要	0.0 ▲ 0.3	0.1	0.0	0.4	0.4
民間最終消費支出	0.2	0.5	0.1	0.3	0.4
民間住宅投資	▲ 0.0 ▲ 8.0	5.0	0.9	0.0	0.0
民間企業設備投資	1.0 ▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	1.2	1.2
民間在庫品増加	(▲ 0.2) (▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
公的需要	0.5 ▲ 0.1	0.3	0.5	0.2	0.2
政府最終消費支出	0.6	0.1	0.4	0.3	0.1
公的固定資本形成	0.4 ▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	0.7	0.7
財貨・サービスの純輸出	(0.1) (▲ 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
財貨・サービスの輸出	1.6 ▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.6	▲ 0.6
財貨・サービスの輸入	1.1 ▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 2.4	▲ 2.4
名目 GDP	1.9	0.2	0.9	0.6	1.5
(年率換算)	7.7	0.6	3.6	2.5	6.3
(前年同期比)	5.3	4.0	3.7	3.6	3.3
デフレーター (前年同期比)	3.3	3.4	3.4	3.2	2.4

(出所) 内閣府、予測は当社による

一方、輸出は中国や中東向けを中心とした財の落ち込みをサービスの増加が埋めきれず前期比で減少したとみられる。ただし、輸入が中東向けを中心に大きく減少したことで純輸出はプラス寄与となった模様。

7～9 月期は、内需が底堅く推移するものの、成長率は鈍化の見通し

続く 7～9 月期は、中東情勢の影響による物価高圧力を政府の物価高対策が抑制し、実質賃金の増加を背景に消費は拡大基調を維持、投資も深刻な人手不足などを背景に増加しよう。一方、輸入の回復で純輸出がマイナス寄与に転じよう。前期が高めの成長になったこともあり、成長率は鈍化する見通しである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

4～6 月期の主な需要動向の詳細は以下の通り。

個人消費

4～6 月期の個人消費は、前期比+0.4%と 1～3 月期（+0.3%）から伸びが加速した模様。全体の約 6 割を占めるサービスが底堅く推移するなか、環境性能割の廃止で自動車販売が大幅に増加したことなどから、耐久財が高めの伸びとなったことが押し上げ要因となった。一方、節約志向の強まりや 6 月の悪天候などの影響で、食料品などの非耐久財や半耐久財は前期から減少した。

住宅投資

4～6 月期の住宅投資は、前期比+0.0%と概ね横ばいであった模様。住宅着工戸数は 2025 年度の法改正に伴う駆け込みの反動減で大きく落ち込んだ水準から一旦は持ち直したものの、以前の水準を取り戻せず減少傾向に転じており、住宅投資も持ち直しが一服したとみられる。

設備投資

4～6 月期の設備投資は、前期比+1.2%と 2 四半期ぶりに増加に転じた模様。先行指標である機械受注（実質）や建設着工床面積から推計する限り、前期比で増加したとみられ、供給サイドでも投資財総供給が増加した。機械受注では、電機機械、金属製品、通信業などが伸びており、AI ブームや省力化投資の恩恵を受けたものとみられる。

公共投資

4～6 月期の公共投資は、前期比+0.7%と 2 四半期連続の増加。昨年度補正予算で追加された事業が続くなか、今年度予算の執行が始まり拡大が続いた模様。

輸出入

4～6 月期の輸出は、前期比▲0.6%と 3 四半期ぶりに減少した模様。財（前期比▲1.6%）は、中国向けの落ち込みに加え、イラン情勢の悪化に伴う中東向けの停滞も重しとなり、2 四半期ぶりに減少。サービス（前期比+2.2%）は、医薬品業界で特許権の海外譲渡が押し上げ要因となり、2 四半期連続で増加したものの、インバウンド需要が力強さを欠くなかで、財輸出の落ち込みを補うほどではなかったとみられる。

輸入は、前期比▲2.4%と 2 四半期ぶりに減少した模様。財（前期比▲2.4%）は、中東からの輸入を中心に減少。サービス（▲2.2%）も、海外旅行需要の伸び悩みに加え、貿易停滞を受けた輸送サービスの減少が重しとなり、低調に推移したとみられる。